

# ～「関係者で共に取り組む施策」/「数値目標」の設定～

資料 1

施策の方向性（8つの柱）			関係者で共に取り組む施策		数値目標	
県全域	(1) 鉄道や幹線バスなどの <b>地域間交通軸</b> を維持・強化し、広域的な生活交通基盤を構築するとともに、多様な地域との交流拡大や産業の発展を支える交通環境の充実を図る		① 幹線バスネットワークの維持・強化 ② 鉄道ネットワークの確保・充実 ③ 交通拠点等における利用環境の整備・改善 ④ 鉄道駅・空港からの二次交通の連携		→	全体目標
	4ブロック		① 市町村の圏域を越えたシームレスな交通環境の構築			☑ 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 ※県総合発展計画後期実施計画の目標指標
	市町村		① 地域の実情に即した地域内交通サービスのプロデュース			☑ 県内路線バス・デマンド型交通の路線数 ※県総合発展計画後期実施計画のKPI
					※ 地域別目標については、ロードマップで進捗管理するとともに、県内路線バス・デマンド型交通の路線数を地域別に定量評価していく	
共通	共創	(4) 住民や地域に加え、他分野との <b>共創</b> により、利用シーンと社会的価値を拡大する	① 多様な主体・サービスと連携した公共交通の利用機会の拡大 ② 住民意見の的確な反映による交通サービスの充実 ③ 「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト」の推進		→	地域全体で取り組めているか ☑ 市町村の地域公共交通計画作成数
	人材	(5) 地域公共交通を担う <b>人材</b> を、地域に根差して確保・育成する	① 運転手等の確保及び離職防止対策 ② 市町村における <b>専門人材</b> の育成		→	担い手は確保できているか ☑ 民間路線バスの <b>運転手数</b>
	意識	(6) 地域公共交通に対する <b>県民の理解と協力、主体的な参加</b> を促進する	① 地域公共交通に対する <b>住民意識</b> の醸成・関心の向上 ② <b>日常利用の増加</b> に向けた利用促進		→	機運を醸成できているか ☑ 公共交通の利用促進に向けた <b>意識啓発</b> に取り組んでいる自治体数 ※利用強化月間の設定等
	利便性	(7) 新たなモビリティサービスの導入やデジタル技術・データの利活用により <b>利便性</b> を向上させる	① 新たなモビリティサービスの積極的な導入 ② データの効果的な利活用 ③ デジタル技術の活用（自動運転、AIワンデマンド、キャッシュ決済 等） ④ <b>ユニバーサルデザイン</b> に対応した交通環境の整備		→	データを利便性向上に活かしているか ☑ 系統見直し時における「交通系ICカード等データ可視化・分析システム」の活用割合
	経営	(8) 地域公共交通サービスを持続可能にするために、安定的かつ多様な <b>経営・財政基盤</b> を確保・強化する	① デジタル技術やデータの利活用による業務の効率化 ② 国庫補助金の有効活用による経営・財政基盤の確保 ③ 多様な財源確保による経営・財政基盤の強化		→	経営・財政基盤は確保できているか ☑ 各モード（バス・タクシー）の県内 <b>運送事業収益</b>